

事業名	結婚新生活支援事業				事業期間	平成 28 年度				
					所管課	市長公室政策企画室				
補助金事業の概要	<p>○新規に婚姻した世帯(世帯所得300万円未満の世帯に限る)に対して、婚姻に伴う住宅取得又は住宅賃借費用に対する支援を行う。</p> <p>○対象となる費用は、住宅取得費、賃料、敷金、礼金(保証金などこれに類する費用含む)、共益費、仲介手数料であり、18万円を上限に補助する。</p> <p>○補助件数は先着順で37件。(申請期間は平成28年6月1日から平成28年12月28日)</p> <p>○対象や要件、補助金額は、国の「結婚新生活支援事業費補助金交付要綱」に準拠しており、一部国の補助金を活用して実施(3/4補助)。</p> <p>○市外流出の防止と親元近居を促すため、和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる3世代近居の取組みの一環として、夫婦のどちらかの親世帯が和泉市に住民登録していることを市独自要件として設定。</p>									
事業の背景及目的	<p>○本市は、これまで、大阪市等へのベッドタウンとして宅地開発が行われ、人口が増加してきたところであるが、平成27年12月に策定した「和泉市人口ビジョン」での分析では、男女とも「20～24歳が25歳～29歳」になる時の人口流出が顕著となっている。</p> <p>○合計特殊出生率については、近年、国や大阪府では上昇傾向にあるものの、本市は下降傾向にあり、平成25年度の合計特殊出生率は、国の1.43を下回る1.37となっている。</p> <p>○こうした状況を踏まえ、経済的理由から結婚に不安を抱えている方に対し、結婚式場案内所等各種企業との連携を図りながら経済的負担の軽減に取り組むこととし、低所得の新婚世帯の住居費を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。</p>									
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	負担金補助金及び交付金	6,660,000				負担金補助金及び交付金	1,363,500			
計						計		1,363,500		
平成28年度の取組	取組①名称： 制度周知									
	取組の内容	○制度周知を図るため、広報活動(広報、市ホームページ、市民室・各公共施設・結婚式場案内所等各種企業の窓口へのパンフレット配架、町会の回覧等)を実施。				取組の意図・目的	○制度情報を確実に対象者に届けるため、婚姻や住み替えに関わる箇所を中心に周知を図る。			
						取組の実績・成果	○37件の交付目標に対し、8件の実績となった。 ○なお、支給者の世帯所得分布は次のとおり。 200万円未満 4件、200～250万円未満 2件、250～300万円未満 2件			
	取組の内容	/				取組の意図・目的	/			
取組の内容	/				取組の実績・成果	/				

KPI (重要業績評価指標)	KPI① : 婚姻率(%)			
	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成28年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成●●年度)
	3.75	3.95	3.48	—
	/			
	/			
	/			
総合戦略における位置付け	基本目標	合計特殊出生率		
	数値目標	H25 1.37 → H31 1.6		
所管課の評価	平成28年度における取組の効果	評価	評価理由	
		C あまり効果的ではなかった	○交付者を対象としたアンケート調査を実施した結果(回収率62.5%)、概ね「経済的支援に繋がった」との回答を得た。 ○このことから、経済的支援策としては有効であったと考えられるものの、KPIの目標値達成には至らなかった。	
	目標値達成状況にかかわる要因分析	達成状況	要因分析	
	3 未達成	○本事業実施により、婚姻率の減少に歯止めを掛けることに一定寄与したと考えられるものの、「婚姻率」については、社会経済状況や人口構成などの外的要因に大きく左右されるものであることから、実績値は、目標値はおろか現状値を下回る結果となった。		
交付金対象事業の必要性	評価	評価理由		
	③維持(一部見直し)	○交付者を対象としたアンケート結果からも、本事業は経済的支援策としては有効と考えられる。 ○結婚に伴う経済的不安の解消に向け、事業効果の検証結果を踏まえながら補助要件の見直し等を行い、継続して取り組む必要がある。		
平成28年度の実績・効果・取組を踏まえた今後の事業展開		○平成28年度が事業初年度であったため、事業内容の周知が不十分であったが、1年間の取組みにより、本事業について一定の認知が進んでいるものと考えている。 ○こうした状況を基礎に、不動産事業者等との連携や申請期間の延長、補助要件の見直し等を行い、経済的不安の解消に繋がるよう、交付件数の増加を目指す。 ○なお、本事業は、国の補助制度を活用したモデル事業として試行的に取り組んでいるものであり、補助制度を活用しながら、事業効果等の検証を行う。		